

様式第33

項目番号	入	計	転	計算式・転記式等	転記先様式		Type	
							整数部	小数部
#011	●				—	—		
#012	●				—	—		
#021	●				—	—		
#022	●				—	—		
#023		●		IF #022>0 THEN ROUND(#022/2/1000,0) ELSE 0	様Z1	—		

□様式第3 3 項目説明

(交付要件)

令和7年1月1日から同年12月31日までの間に、世帯主及び当該世帯に属する被保険者の収入金額が生活保護法（昭和25年法律第144号）第11条第1項第1号から第3号までに定める保護のための保護金品に相当する金額の合算額を超えない世帯に属する入院療養を受ける被保険者に対し、入院療養に係る一部負担金の減免を行った場合に作成するものであること。

- 1 「一部負担金減免実績」の「減免対象件数」の欄は、令和7年1月1日から同年12月31日までの間に、入院療養に係る一部負担金の減免を行った件数を入力すること。
- 2 「一部負担金減免実績」の「一部負担金減免額」の欄は、令和7年1月1日から同年12月31日までの間に、入院療養を受ける被保険者に対し、入院療養に係る一部負担金の減免額並びに当該減免により加算された保険外併用療養費、訪問看護療養費及び特別療養費の額の合算額を入力すること。
- 3 「平成31年2月1日付保発0201第6号通知による改正後の基準による一部負担金減免」の「減免対象件数」の欄は、平成31年2月1日付保発0201第6号の通知により改正された昭和34年3月30日付保発第21号通知（以下「平成31年改正通知」という。）に基づき収入が生活保護基準に1000分の1155を乗じた額（以下「基準額」という。）以下であり、かつ、預貯金が「基準額」の3ヶ月分以下である世帯に属する入院療養を受ける被保険者に対し、入院療養に係る一部負担金の減免を行った件数とし、その合計件数を入力すること。
- 4 「平成31年2月1日付保発0201第6号通知による改正後の基準による一部負担金減免」の「一部負担金減免額」の欄は、「平成31年改正通知」に基づき収入が「基準額」以下であり、かつ、預貯金が、「基準額」の3ヶ月分以下である世帯に属する入院療養を受ける被保険者に対し、入院療養に係る一部負担金の減免額並びに当該減免により加算された保険外併用療養費、訪問看護療養費及び特別療養費の額の合算額とし、その合計額を入力すること。